

平成 28 年 12 月 19 日

各 位

会社名 株 式 会 社 船 場
代表者名 代表取締役社長 栗 山 浩 一
(コード番号：6540 東証第二部)
問合せ先 取締役常務執行役員
管理本部長 千 田 浩 一
(TEL. 03-6865-8195)

東京証券取引所第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 12 月 19 日に東京証券取引所第二部に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別
添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 28 年 12 月期 (予想)		平成 28 年 12 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		27,574	100.0	△10.3	20,192	100.0	30,732	100.0
営 業 利 益		1,525	5.5	△25.3	1,265	6.3	2,040	6.6
経 常 利 益		1,523	5.5	△26.1	1,275	6.3	2,062	6.7
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		824	3.0	△47.6	734	3.6	1,572	5.1
1株当たり当期（四半期）純利益		94円00銭			84円03銭		183円54銭	
1株当たり配当金		20円00銭			—		600円00銭 (12円00銭)	

(注) 1. 平成 27 年 12 月期（実績）及び平成 28 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 28 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行株式数（185,000 株）及び自己株式の処分株式数（865,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 315,000 株）は考慮しておりません。

2. 平成 28 年 10 月 5 日付で、株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに（ ）に記載しております。

【平成 28 年 12 月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

当社グループは、商環境づくりの川上から川下までの全プロセス（調査、分析からマーケティングプラン、基本計画、設計、監理、施工、開業支援、管理・運営）を一貫してトータルにサポートする商環境創造事業を事業内容とする単一セグメントであります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、原材料価格の上昇や建設業界全般における人材不足などにより、同業他社との競争激化、企業収益の圧迫が懸念されるものの、インバウンド需要の拡大や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の建設や都市再開発・インフラ整備等の増加等、明るさが感じられ、商業施設等の新装・改装需要等の堅調な受注環境が期待されます。

当社グループの主要顧客である小売業界におきましては、e コマースの発展により、単に商品を買う場所からイベントなどの体験や、出会いの交歓を体験できる場所、「商品＋体験」の空間へと、現実の店舗は変化していくと認識しております。また、成長拡大が見込まれるアジア市場への出店加速化や、インバウンド対応への変化もみられると認識しております。小売業界以外の医療や金融、図書館など教育の分野においても、従来の画一的な施設から、多様なニーズを踏まえた複合的な施設へと変化していくものと認識しております。当社グループにおきましては、これら「商環境の変化」こそが、ビジネスチャンスであり、業務領域を拡大するチャンスと捉えております。

このような状況の下、第 3 四半期連結累計期間におきましては、売上、営業利益、経常利益はほぼ前年同期間並みの売上高 20,192 百万円、営業利益 1,265 百万円、経常利益 1,275 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の増加により対前年同期間比で約 3 割減の 734 百万円を達成しております。

また、上述の第 3 四半期連結累計期間の実績に、第 4 四半期の売上高、売上原価、販管費、営業外損益等を勘案して平成 28 年 12 月期の通期業績見込みについて、売上高 27,574 百万円（前期比 10.3%減）、営業利益 1,525 百万円（前期比 25.3%減）、経常利益 1,523 百万円（前期比 26.1%減）、当期純利益 824 百万円（前期比 47.6%減）とすることを同年 10 月 17 日の取締役会にて決議いたしました。

(売上高)

当社グループの平成 28 年 12 月期の売上高予想については、ほぼ前年同期間並みの第 3 四半期連結累計期間の実績に、具体的な受注済案件と、引合・見込案件の内、第 4 四半期売上予定分を勘案して算出しております。当該第 4 四半期売上予定の内、受注済みで売上計上がほぼ確実な案件が約 8 割を占めており、残りの 2 割は、物件納期や競合状況等を勘案の上、受注確率の高い案件を算入しております。この結果、第 4 四半期は、大型ショッピングセンター新設等の案件が多かった前年同期間と比較して、同様の案件が少ないことにより対前年同期間比で約 3 割減と見込んでおります。以上により、平成 28 年 12 月期の売上高は 27,574 百万円（前期比 10.3%減）を見込んでおります。

(売上原価)

当社グループの平成 28 年 12 月期の売上原価予想については、第 3 四半期連結累計期間の実績に第 4 四半期の具体的な受注済案件、引合案件、見込案件における案件毎の見積原価積み上げを加算して算出しております。その結果、平成 28 年 12 月期の売上原価は 23,011 百万円（前期比 10.4%減）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

販売費及び一般管理費については、概ね前期（平成 27 年 12 月期）と同様の支出を想定しておりますが、人員増による人件費の増加や内部管理体制の強化に伴う諸経費等を見込んでおります。当社グループの平成 28 年 12 月期の販売費及び一般管理費及び営業利益予想については、第 3 四半期連結累計期間の実績に第 4 四半期の具体的な経費支出見込等を加算して算出しております。その結果、平成 28 年 12 月期の販売費及び一般管理費は 3,037 百万円（前期比 1.1%増）、営業利益 1,525 百万円（前期比 25.3%減）を見込んでおります。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益については、過去の実績を基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においてもほぼ確実に発生が見込まれるものについて計画しております。また、営業外費用に新規株式上場に伴う諸費用（約 30 百万円）を見込んでおります。当社グループの平成 28 年 12 月期の営業外損益及び経常利益予想については、第 3 四半期連結累計期間の実績に第 4 四半期の具体的な営業外収入及び支出見込等を加算して算出しております。その結果、平成 28 年 12 月期の経常利益は 1,523 百万円（前期比 26.1%減）を見込んでおります。

(当期純利益)

特別損益については、第 3 四半期累計期間において、出雲工場社員寮売却に伴う特別利益として 4 百万円計上、関西オフィス及び東北オフィスの移転に伴う原状回復費用他を特別損失として 27 百万円計上をしておりますが、第 4 四半期においては特段見込んでいる事項はございません。その結果、平成 28 年 12 月期の当期純利益は 824 百万円（前期比 47.6%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月19日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL http://semba1008.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗山浩一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)千田浩一 (TEL) 03(6865)8195
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	20,192	—	1,265	—	1,275	—	734	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 542百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	84.03	—
27年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成27年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成27年12月期第3四半期の数値及び平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成28年12月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	15,344	6,736	43.9
27年12月期	16,853	6,298	37.4

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 6,736百万円 27年12月期 6,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	600.00	600.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割しております。
 平成27年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,574	△10.3	1,525	△25.3	1,523	△26.1	824	△47.6	94.00

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成28年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行株式数(185,000株)及び自己株式の処分株式数(865,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大315,000株)は含まれておりません。
3. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記では期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	9,600,000株	27年12月期	9,600,000株
28年12月期3Q	865,000株	27年12月期	865,000株
28年12月期3Q	8,735,000株	27年12月期3Q	-

- (注) 1. 当社は平成27年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割しておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などにより個人消費は緩やかに持ち直しているなか、新興国の経済成長の鈍化による設備投資の伸び悩みなどから、足踏み状態が続きました。

今後については、緩やかな回復基調にある雇用者所得及び増加基調にある公共投資などにより緩やかな回復基調にあるとみられます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、西日本エリアを中心とした大型店、SCのオープン需要を取り込み、比較的堅調な受注を獲得することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は20,192百万円となりました。

また、利益面におきましては、利益率の高い調査企画、設計、監理業務等の増加により、経常利益1,275百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は734百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間の比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し1,508百万円減少し、15,344百万円となりました。これは現金及び預金の減少が1,002百万円あったこと、売上債権の減少が696百万円あったこと及びたな卸資産の増加が222百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し1,946百万円減少し、8,608百万円となりました。これは仕入債務の減少が1,663百万円あったこと、借入金の返済による減少が215百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し437百万円増加し、6,736百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を104百万円行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を734百万円計上したため、利益剰余金が629百万円増加したこと、為替換算調整勘定が169百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間への
影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,388,360	4,386,099
受取手形及び売掛金	5,240,820	4,795,613
電子記録債権	2,199,722	1,948,157
たな卸資産	883,491	1,105,578
繰延税金資産	442,415	442,443
その他	103,208	113,558
貸倒引当金	△26,191	△21,504
流動資産合計	14,231,826	12,769,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,299,996	1,193,792
減価償却累計額	△940,248	△853,493
建物及び構築物(純額)	359,748	340,298
機械及び装置	35,335	86,026
減価償却累計額	△32,779	△37,027
機械及び装置(純額)	2,555	48,999
工具、器具及び備品	146,587	163,274
減価償却累計額	△78,246	△92,033
工具、器具及び備品(純額)	68,340	71,240
土地	438,335	402,730
リース資産	147,593	132,728
減価償却累計額	△85,911	△79,840
リース資産(純額)	61,682	52,887
有形固定資産合計	930,662	916,156
無形固定資産		
投資その他の資産	157,005	136,489
投資その他の資産		
投資有価証券	736,811	643,456
差入保証金	231,765	266,116
繰延税金資産	551,639	602,399
その他	51,862	48,270
貸倒引当金	△38,179	△38,179
投資その他の資産合計	1,533,899	1,522,063
固定資産合計	2,621,567	2,574,709
資産合計	16,853,394	15,344,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,748	3,118,167
電子記録債務	3,147,150	1,809,870
1年内返済予定の長期借入金	212,270	179,290
リース債務	29,930	28,657
未払金及び未払費用	320,701	240,760
未払法人税等	60,193	518,050
未払消費税等	304,006	23,868
前受金	515,162	412,301
賞与引当金	427,704	541,735
工事損失引当金	—	2,345
完成工事補償引当金	19,564	19,355
繰延税金負債	12,643	3,451
その他	103,361	35,229
流動負債合計	8,597,435	6,933,080
固定負債		
長期借入金	303,190	120,820
長期未払金	148,365	148,365
リース債務	37,779	29,777
退職給付に係る負債	1,465,887	1,373,962
繰延税金負債	359	311
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,957,741	1,675,397
負債合計	10,555,177	8,608,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	95,492	95,492
利益剰余金	6,293,517	6,922,722
自己株式	△65,669	△65,669
株主資本合計	6,419,340	7,048,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,931	170,781
為替換算調整勘定	75,194	△94,511
退職給付に係る調整累計額	△429,249	△388,637
その他の包括利益累計額合計	△121,123	△312,367
純資産合計	6,298,217	6,736,178
負債純資産合計	16,853,394	15,344,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,192,689
売上原価	16,707,040
売上総利益	3,485,648
販売費及び一般管理費	2,219,890
営業利益	1,265,758
営業外収益	
受取利息	2,153
受取配当金	4,546
受取手数料	11,771
受取地代家賃	8,689
その他	15,511
営業外収益合計	42,671
営業外費用	
支払利息	7,473
為替差損	8,644
地代家賃	4,888
その他	12,144
営業外費用合計	33,150
経常利益	1,275,279
特別利益	
固定資産売却益	4,418
特別利益合計	4,418
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産除却損	121
移転損失	20,805
災害損失	6,746
特別損失合計	27,685
税金等調整前四半期純利益	1,252,013
法人税等	517,988
四半期純利益	734,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	734,024

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	734,024
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△62,149
為替換算調整勘定	△169,706
退職給付に係る調整額	40,612
その他の包括利益合計	△191,243
四半期包括利益	542,781
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	542,781
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、商環境創造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月5日付をもって株式分割を行っております。また平成28年10月17日開催の臨時取締役会決議に基づき、定款の一部を変更し、同月より単元株制度を採用しております。

1. 株式分割の概略

(1) 分割方法

平成28年10月4日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき50株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	192,000株
今回の分割により増加する株式数	9,408,000株
株式分割後の発行済株式総数	9,600,000株
株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株

(3) 株式分割の効力の発生日

平成28年10月5日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。